

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 八城 政基

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長 (氏名) 内山 淳 TEL 03-5511-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	155,644	9.6	△4,140	—	5,172	△52.4
21年3月期第1四半期	142,020	—	7,798	—	10,863	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.63	—
21年3月期第1四半期	5.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第1四半期	12,249,324	797,457	4.8	300.62	9.29
21年3月期	11,949,196	767,481	4.7	284.95	8.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 590,404百万円 21年3月期 559,635百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※1 当連結会計年度における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

※2 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	310,000	9.4	10,000	—	5,000	—	2.54
通期	620,000	3.0	20,000	—	10,000	—	5.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 2,060,346,891株 21年3月期 2,060,346,891株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 96,427,438株 21年3月期 96,427,038株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,963,919,704株 21年3月期第1四半期 1,963,909,970株

(注)21年3月期第1四半期及び22年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度における配当予想額につきましては、今後の業務展開・収益動向等十分に見極める必要があることから、現時点では未定であります。固まり次第速やかにご報告いたします。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)における日本経済は、世界的な金融市場の混乱・实体经济の大幅な落ち込みの影響を受け、引き続き深刻な状況にあります。近時、一部に持ち直しの動きも出ておりますが、生産活動は依然低水準にあることから雇用情勢の一層の悪化が懸念される等、依然として景気の下押しリスクを内包しております。

こうした状況にあつて、国内の金利動向については、国内長期金利(10年国債利回り)は、大型の景気対策実施に伴う財政悪化懸念等から一時1.5%に達しましたが、6月末では1.35%と3月末と概ね同水準となっており、また、短期金利は低水準のまま推移いたしました。次に、日経平均株価については、6月末の終値は9,958円44銭となり、3月末終値に比べて約1,850円上昇いたしました。加えて、ドル円相場については、この3ヶ月間では90～100円のレンジで推移し、一時期の急速な円高の傾向には歯止めがかかっております。

このような経営環境下、当行は以下の通り業務を遂行してまいりました。

まず、法人向け業務や子会社の昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)などによるコマーシャルファイナンスを展開する法人・商品部門においては、特に法人向け業務につき、前連結会計年度に自己勘定による投資を含む海外投融資等により多額の損失を計上したことを踏まえ、基本に立ち返り、主に国内のお客さまへの商品・サービスの提供に注力する方針であり、リスクの高い海外投融資の縮小、国内中心のビジネスへの集中に向けた営業体制の整備、投資銀行業務における各ビジネスの見直し、リスク管理体制の再構築等を推進いたしました。また、昭和リースにおいては引き続き業務の効率化及び業容の拡大・維持に努めております。

次に、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを展開する個人部門においては、リテールバンキングでは引き続き円貨・外貨預金、投信、保険商品等幅広い金融商品をお客さまに提供しております。また、面積が約50㎡～約100㎡のコンパクトな店舗で専門スタッフがお客さまの資産運用ニーズ等に対してきめ細かく対応する「新生コンサルティングスポット」を6月から8月にかけて関西で3店舗開設することとしており、さらに今後、首都圏でも展開する予定です。このような施策の効果もあつて、リテールバンキングのお客さまからの預金は引き続き増加しており、当行の安定的な調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

また、コンシューマーファイナンスについては、引き続き収益力及び競争力の向上に向けた施策を講じております。このうち、子会社である株式会社アプラス(以下「アプラス」)においては、事業の包括的な見直しの一層の促進、経営環境の変化により機動的に対応できる体制の確立等に向け、平成22年4月1日に事業持株会社に移行すること(アプラスの商号を株式会社アプラスフィナンシャルに変更予定)としております。

平成21年7月1日、当行は、株式会社あおぞら銀行(東京都千代田区)との間で、平成22年に予定される両行株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、対等比率による合併に向けて合意し、同日付けでAlliance Agreement(統合契約)に調印いたしました。今回、両行が対等合併することは、長期的・安定的な収益力を持ち、全てのステークホルダーにとっての価値の増大を実現する、特色ある金融機関の誕生につながるものと考えております。新しく誕生する銀行は、よりバランスのとれた流動性と資本の組み合わせにより競争力を高め、幅広い顧客層に対して効率的かつ安定した金融仲介機能を提供してまいります。今後につきましては、両行で設置する統合委員会及び統合アドバイザーグループを通じて、本件合併に向けた具体的な協議及び準備を進めてまいります。

当行は、平成19年3月期決算の収益実績が経営健全化計画の目標値と大幅に乖離したことから、平成19年6月に金融庁より業務改善命令を受け、業務再構築に向けた諸施策の実施等に取組んでまいりました。しかしながら平成21年3月

期決算において、米国・欧州そして日本における市場環境悪化の影響や、子会社アプラスに対する投資有価証券の減損処理などから、単体実質業務損失が653億円、単体当期純損失が1,570億円となり、経営健全化計画を大幅に下回る結果となったことから、平成21年7月28日、金融庁より業務改善命令を受けました。今後、両業務改善命令に基づく業務改善計画、及びその内容を反映した経営健全化計画の修正計画を策定してまいります。さらに、同計画を達成するよう、より一層、各業務における収益基盤の強化、経費の効率的運用を含めた業務の改善に向けて、全行が一丸となって業務に取り組んでまいります。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

以上のような事業の経過のもと、当第1四半期の連結経営成績は以下の通りとなりました。なお、連結会社は銀行業以外に一部で証券・信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業全体の業績を記載しております。

当第1四半期においては、経常収益は、1,556億円（前第1四半期比136億円増加）、経常費用は1,597億円（同比255億円増加）となり、経常損失は41億円（前第1四半期は経常利益77億円）となりました。

このうち、新生フィナンシャル株式会社（平成20年9月に買収）の収益寄与等により、資金利益は574億円（前第1四半期比217億円増加）となりました。一方、非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益）については、国内外の金融市場の正常化が遅れるなど、引き続き厳しい状況にありましたが、債務担保証券（CLO）の売却益等をその他業務利益に計上して、トータルでは前第1四半期に比べて若干上回りました。しかしながら、景気低迷の影響で当行本体および子会社における国内貸出の一部において不良債権が増加したこと等から、与信関連費用の増加を余儀なくされました。

次に、特別損益は115億円の益（同比44億円増加）となりました。このうち、特別利益は主に当行劣後債の消却益です。さらに、法人税等3億円（損）、法人税等調整額8億円（益）、少数株主利益27億円（損）を計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は51億円（同比56億円減少）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は12兆2,493億円（前連結会計年度末比3,001億円増加）、純資産は7,974億円（同比299億円増加）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は主に金融業向け貸出の減少により5兆3,415億円（同比5,353億円減少）となり、有価証券は国債運用分の増加等により3兆2,623億円（同比1兆881億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金については、当行の安定的な資金調達基盤である個人分の預金が続く増加していることから、6兆9,946億円（同比7,225億円増加）となり、また債券・社債は8,580億円（同比840億円減少）となっております。

不良債権につきましては、国内不動産関連融資の一部における債務者区分下落等により、金融再生法ベースの開示債権（単体）では、当第1四半期末で1,878億円（前年度末1,458億円）、不良債権比率3.65%（同2.51%）となっております。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は、当第1四半期末時点で9.29%（Tier I比率6.84%）となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度において、国内外の実体経済は今後も厳しい局面が続くと思われ、また金融市場も正常化するまでにはしばらく時間がかかるものと予想されていることから、当初業績予想策定時と略同様、当行を取り巻く経営環境

は依然として厳しく、多くの不確定要素が存在しているものと認識しております。当第1四半期の業績は業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、このような環境認識の下、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表した数値を、現時点では変更しないことといたしました。なお、金利・為替・国内株式市場等の動向は概ね平成21年3月末の水準が継続するとの当初前提に変更ありませんが、これらの変動が直ちに当行業績に影響を与えるとは想定しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ② 「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等並びに「破綻懸念先」及び「要管理先」等で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	294,984	605,089
コールローン及び買入手形	19,690	—
債券貸借取引支払保証金	235,393	280
買入金銭債権	415,311	408,035
特定取引資産	287,815	375,107
金銭の信託	339,432	348,840
有価証券	3,262,378	2,174,198
貸出金	5,341,527	5,876,910
外国為替	11,949	37,138
リース債権及びリース投資資産	228,103	232,554
その他資産	1,070,520	1,125,768
有形固定資産	49,632	50,964
無形固定資産	203,572	209,175
のれん	129,545	132,952
債券繰延資産	161	161
繰延税金資産	25,353	22,254
支払承諾見返	666,069	675,225
貸倒引当金	△202,572	△192,511
資産の部合計	12,249,324	11,949,196

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,599,201	6,012,455
譲渡性預金	395,414	259,659
債券	621,579	675,567
コールマネー及び売渡手形	155,500	281,513
売現先勘定	60,975	53,805
債券貸借取引受入担保金	598,892	569,566
コマースナル・ペーパー	99	198
特定取引負債	217,085	307,562
借入金	879,550	1,012,324
外国為替	10	4
短期社債	23,500	11,500
社債	236,425	266,489
その他負債	805,018	819,900
賞与引当金	3,865	10,425
役員賞与引当金	40	318
退職給付引当金	17,980	18,219
役員退職慰労引当金	237	234
利息返還損失引当金	157,958	193,850
固定資産処分損失引当金	7,308	7,559
訴訟損失引当金	3,662	3,662
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	1,487	1,665
支払承諾	666,069	675,225
負債の部合計	11,451,867	11,181,714
<b>純資産の部</b>		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554
利益剰余金	157,761	152,855
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	605,053	600,147
その他有価証券評価差額金	△12,808	△38,813
繰延ヘッジ損益	△3,568	△2,996
為替換算調整勘定	1,728	1,297
評価・換算差額等合計	△14,648	△40,511
新株予約権	1,624	1,808
少数株主持分	205,428	206,037
純資産の部合計	797,457	767,481
負債及び純資産の部合計	12,249,324	11,949,196

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	142,020	155,644
資金運用収益	60,773	79,344
(うち貸出金利息)	47,362	68,382
(うち有価証券利息配当金)	11,106	8,856
役務取引等収益	14,929	12,475
特定取引収益	4,696	4,304
その他業務収益	56,856	56,134
その他経常収益	4,764	3,385
経常費用	134,221	159,784
資金調達費用	25,066	21,874
(うち預金利息)	10,886	13,998
(うち借入金利息)	4,238	3,281
(うち社債利息)	4,137	2,059
役務取引等費用	5,622	7,528
特定取引費用	1,918	4,702
その他業務費用	46,510	35,280
営業経費	44,215	50,584
(うちのれん償却額)	2,060	3,387
(うち無形資産償却額)	928	2,000
その他経常費用	10,888	39,813
(うち貸倒引当金繰入額)	7,888	24,592
経常利益又は経常損失(△)	7,798	△4,140
特別利益	11,049	12,608
特別損失	3,984	1,067
税金等調整前四半期純利益	14,863	7,400
法人税、住民税及び事業税	2,061	382
法人税等調整額	△2,339	△858
法人税等合計		△475
少数株主利益	4,279	2,703
四半期純利益	10,863	5,172



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。